

経団連 春闘方針最終案

賃上げ 「企業の社会的責務」

1月10日、春闘の経営側の指針となる経団連の「経労委報告」の最終案が判明しました。「企業の社会的責務」として、物価高の水準を超えることを念頭に、大幅な賃上げを会員企業に要請することなどが打ち出されました。

Q.そもそも経労委報告とは？

「経営労働政策特別委員会報告」の略称。経団連が春闘前に毎年作成し、経営側が労働組合と交渉する際の指針となるもの。



経労委報告 最終案のポイント

- ・物価動向を特に重視しながら、企業の社会的責務として賃上げのモメンタム（勢い）の維持・強化に向けた積極的な対応を呼びかける
- ・物価上昇を契機として、デフレマインドを払拭する。賃金と物価が適切に上昇する「賃金と物価の好循環」を形成する必要がある
- ・「人への投資」を通じて賃金引上げの機運をさらに醸成。「構造的な賃金引き上げ」「分厚い中間層の形成」につなげることが望まれる
- ・中小企業の賃金引上げと環境整備、有期雇用などの労働者の処遇改善が不可欠

2023年 JR東日本は「賃上げに慎重」

1月5日、岸田首相は経済三団体の新年祝賀会の新年祝賀会で「インフレ率を超える賃上げ」を各企業に要請しました。また、その中でマスコミが出席した11社の企業トップに賃上げについての考えを聞いたところ、「賃上げをします」と回答したのは6社、「前向き」と回答したのは4社、「慎重」と回答したのはJR東日本だけ、「見送り」と回答したのは0社でした。

賃上げします

サントリーHD、日本生命
大和証券グループ本社
オイシックス・ラ・大地
三井不動産、すかいらーくHD

賃上げ前向き

ANAホールディングス
みずほFG、ローソン
DeNA

賃上げ慎重

JR東日本

賃上げ見送り

なし

23 春闘勝利を目指し、JR東労組へ結集しよう!